

経営比較分析表（令和6年度決算）

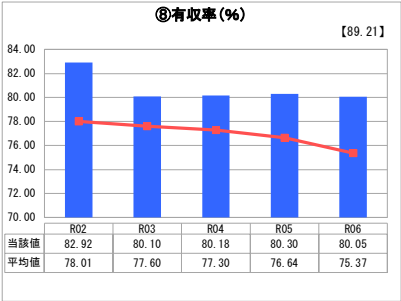
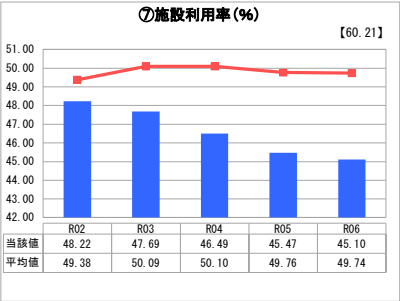
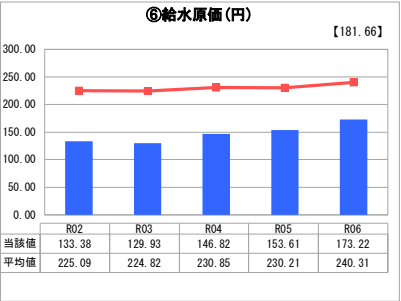
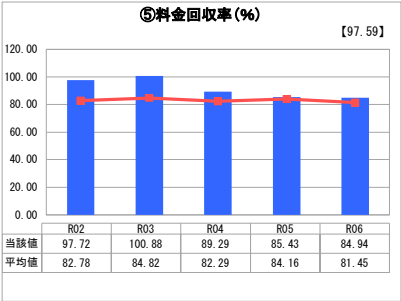
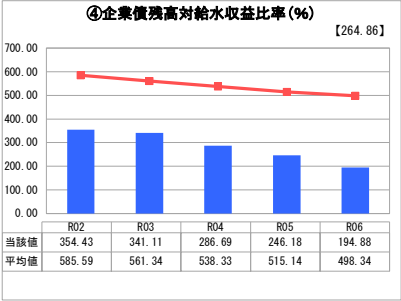
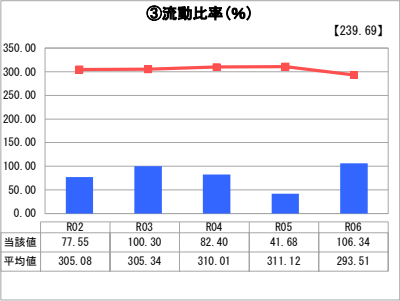
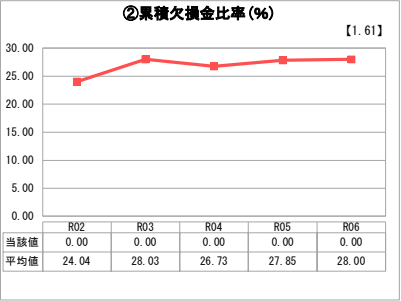
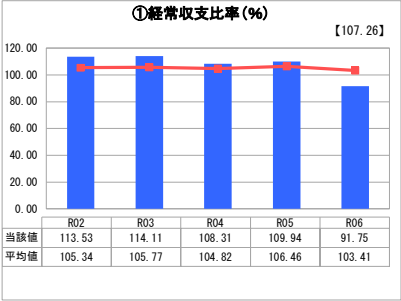
群馬県 東吾妻町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A8	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20㎡当たり家産料金(円)	
-	84.75	71.05	3,272	

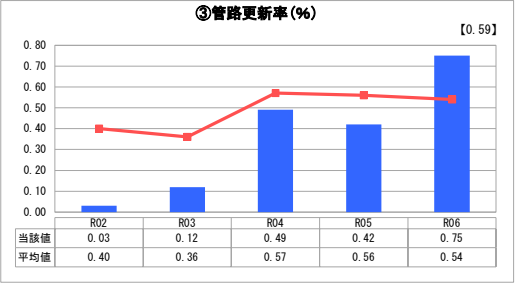
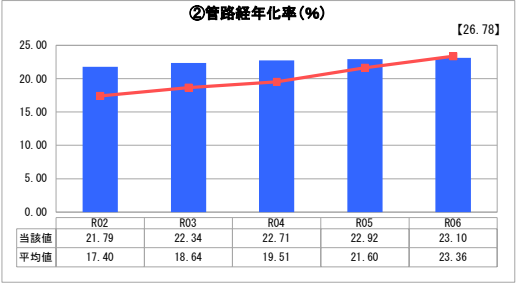
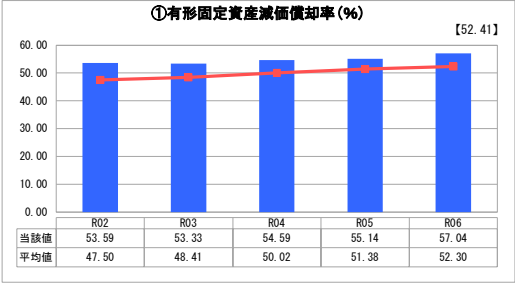
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,061	253.91	47.50
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
8,474	9.29	912.16

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率が低下した要因は、収入に対し物価高騰などの影響で経費が増加していることが要因である。

②流動比率については、類似団体平均と比較し流動資産額（現金）が著しく少ない状況である。健全な運営を図るため、経費節減に努める。

④企業債残高対給水収益比率については、順調に償還を行いつつ、起債を借りて施工する建設改良工事である投資を控えてきた結果でもある。

⑤料金回収率については、近年の物価高騰や過疎化による給水人口減少により、供給するための費用が料金収入で賄えていない。料金改定を行う必要がある。

⑥給水原価については現在は恵まれた水源を利用することで安価で提供できているが、近年の物価高騰や給水人口減少による有収水量の減少により、徐々に給水原価の上昇が見込まれる。

⑦施設利用率については、供給能力が過剰となり、非効率的な供給となっている。

⑧有収率は昨年度同様に漏水箇所の修理を行っているが、老朽管等からの漏水も多く改善はされていない状況である。

2. 老朽化の状況について

当町の供給区域面積9.29km²内の管路延長175kmのうち23.10%が令和6年度末で更新を必要とされる管路である。①有形固定資産減価償却率のとおり毎年老朽化が進んでおり、今後も耐用年数を経過した管路が順次発生する。③管路更新率より順次発生した老朽管の更新は、現在上信自動車道建設による移設依頼工事が増大する中、単独事業費の不足や人員不足により進んでいないのが現状である。アセットマネジメント計画を策定し、国庫補助金を受け、財源を確保しながら石綿セメント管の更新工事を計画的に実施していく。

全体総括

今後も人口減に伴う有収水量の減少、及びそれに伴う料金収入の減少、物価高騰による経費の増大が見込まれる中、比較的原価が安く、十分な給水量を確保できてはいるが、料金収入では経費を相殺できず、老朽管の更新など建設投資が十分に行われていない。さらに積立金も枯渇し、補填財源の確保が厳しい状況となった。

維持管理費等の経常経費の節減に努め、流動資産の確保を図る経営改善が必要であるが、安定した供給を行うために、老朽管の更新工事や、必要に応じ施設の改修などの計画的な投資が可能となる収入を得るため、状況に即した料金の定期的な改定を行っていく。

アセットマネジメント計画を作成し、長期にわたる維持管理を計画的に進めていく必要がある。